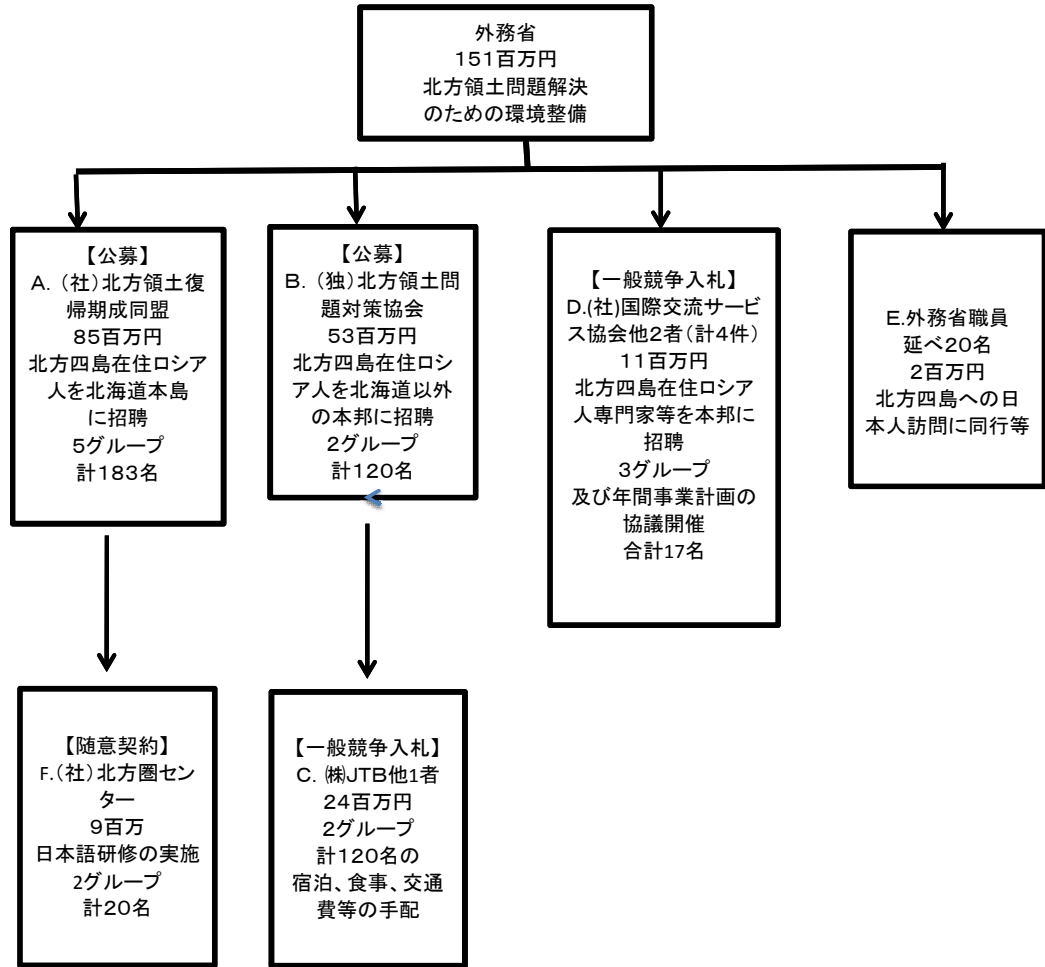


平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	北方四島住民との交流事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬			
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条の四		関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月)、四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する関係閣僚(官房長官、沖縄及び北方対策大					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四島在住ロシア人を本邦に招聘し交流活動を行うことにより、日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、もって北方領土問題の解決のための環境整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	四島在住ロシア人を対象として、北海道本島及び本邦各地に招聘する。各地を訪問中、日本国民との住民交流会、日本文化体験行事、日本語講習等を行うことにより、我が国の社会や文化に対する理解を深めている。また、近年は一般の四島在住ロシア人を対象とした交流のほか、青少年、ファミリー、専門家の交流など様々な分野での交流が進められており、交流の拡大・深化を図っている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	187	174	171				
	執行額		165	158	151				
	執行率(%)		88%	91%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標: 日本国民と四島在住ロシア人との間の相互理解の増進を図り、もって北方領土問題の解決のための環境整備を推進する。 成果実績: 交流事業の着実な実施(受入事業の受入人数)			成果実績	人	337	324	321	
				達成度	%	119	96	99	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受入事業の実施回数			活動実績 (当初見込み)	回	15	11	11	—
単位当たりコスト	(470千円/人)			算出根拠	単位当たりコスト=受入人数/執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	北方四島住民の招聘費	157,104	222,378	北方四島交流で使用する後継船舶(新造船)の就航に伴う備船経費の増					
	北方四島交流訪問同行費	1,336	1,780						
	北方四島代表者協議同行費	244	244						
計	158,684	224,402							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的な予算執行の観点から、証拠書類の確認等や当省担当部局職員の同行を通じて把握に努めている。また、事業内容については、平成22年度から新たに行っている住民交流会の導入を始め、事業の本来目的である北方四島住民との相互理解の増進に資するよう、絶えず見直し・改善に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	—		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
平成4年度の事業開始から平成22年度までの間に、四島在住ロシア人計7,336名を本邦に招聘し、交流活動を通じて相互理解を深め、北方領土問題の解決に向けた環境整備を図ってきている。なお、日本人の北方四島への訪問事業については、内閣府が予算措置を講じている。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北方領土復帰期成同盟			E.外務省職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	集会開催費、備船、滞在費等(宿泊、食事、交通費等)	76	その他	職員旅費、委員等旅費	2
外部委託	日本語研修	9			
計		85	計		2
B.(独)北方領土問題対策協会			F.(社)北方圏センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	集会開催費、備船等	29	日本語研修	講師、通訳、研修実施の付帯経費、記録	9
外部委託	㈱JTB (宿泊、食事、交通の手配等)	24			
計		53	計		9
C.㈱JTB			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	宿泊、食事、交通費等	14			
計		14	計		0
D.(社)国際交流サービス協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、宿泊、食事費等	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(根室管内・ファミリー)	24	公募	
2	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(空知管内・一般)	19	公募	
3	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(根室管内・青少年)	18	公募	
4	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅰ)	12	公募	
5	(社)北方領土復帰期成同盟	北方四島住民招へい事業委嘱(日本語習得Ⅱ)	11	公募	
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業委嘱(茨城県・一般)	31	公募	
2	(独)北方領土問題対策協会	北方四島住民招へい事業委嘱(兵庫県・青少年)	22	公募	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	北方四島住民招へい事業委嘱(四島住民代表)	5	4	68
2	(株)エモック・エンタープライズ	四島交流代表者間協議開催業務委嘱	2	5	75
3	(株)ブルーシップトラベル	北方四島住民招へい事業委嘱(生態系専門家)	2	4	62
4	(株)エモック・エンタープライズ	北方四島住民招へい事業委嘱(歴史専門家)	1	2	71
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	職員A	北方四島への訪問に同行	0.2		
2	職員B	北方四島への訪問に同行	0.1		
3	職員C	北方四島への訪問に同行	0.1		
4	職員D	北方四島への訪問に同行	0.1		
5	職員E	北方四島への訪問に同行	0.1		
6	職員F	北方四島への訪問に同行	0.1		
7	職員E	北方四島への訪問に同行	0.1		
8	職員G	北方四島への訪問に同行	0.1		
9	職員F	北方四島への訪問に同行	0.09		
10	職員B	北方四島への訪問に同行	0.09		